

# 日本の財政関係資料

## － 平成22年度予算 補足資料 －

1 . 平成22年度一般会計予算	1
2 . 平成22年度予算のポイント	3
3 . 我が国財政を家計にたとえたら	7
4 . 一般会計における歳出・歳入の状況	8
5 . 公債残高の累増	9
6 . 一般会計歳出の構成の変化	10
7 . 利払費と公債残高	10

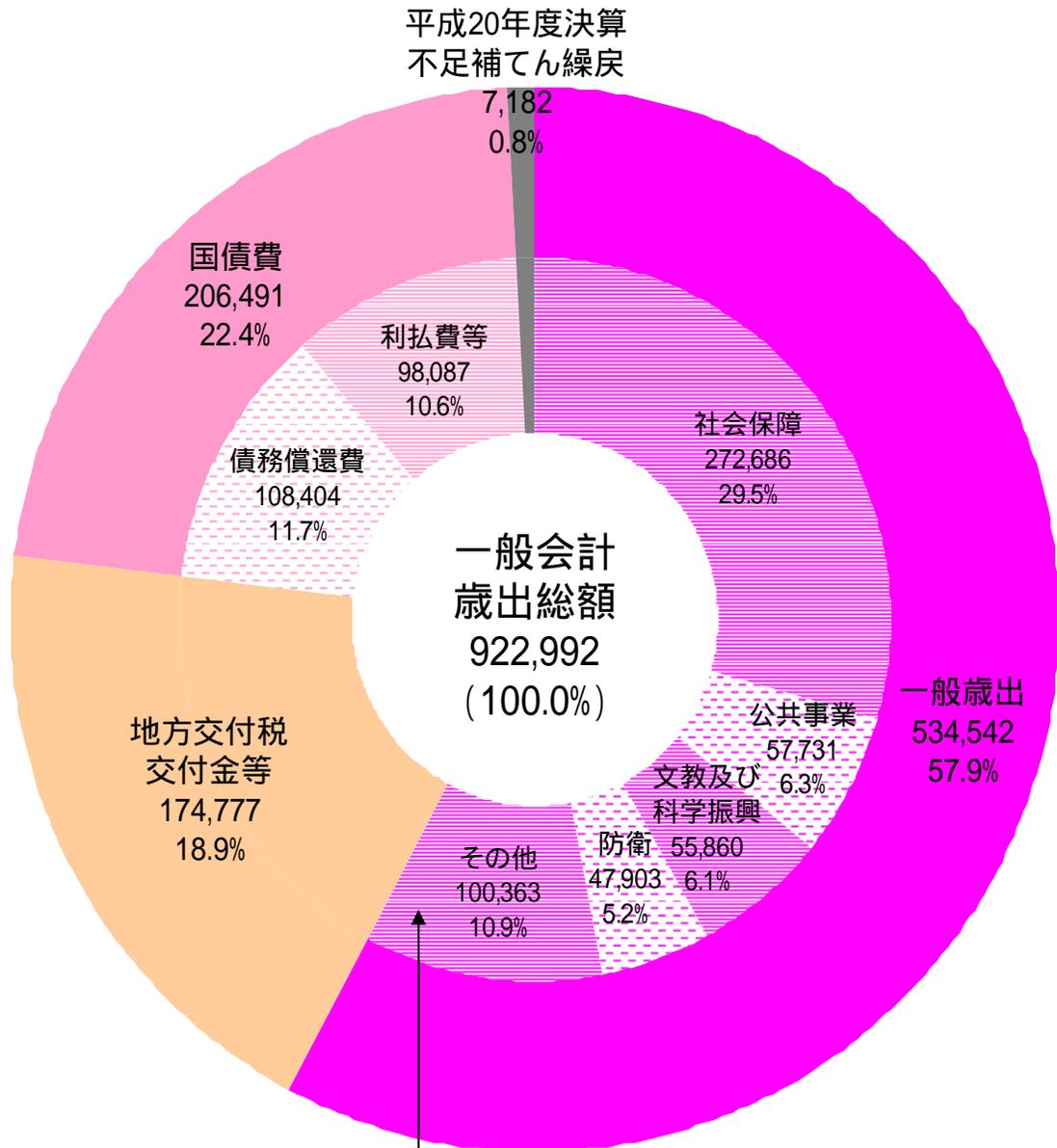
平成22年3月  
財務省

# 1. 平成22年度一般会計予算

## (1) 歳出内訳

平成22年度一般会計予算は約92兆円です。このうち歳出について見ると、国債の元利払いに充てられる費用(国債費)と地方交付税交付金等と社会保障関係費で、歳出全体の7割強を占めています。

(単位:億円)

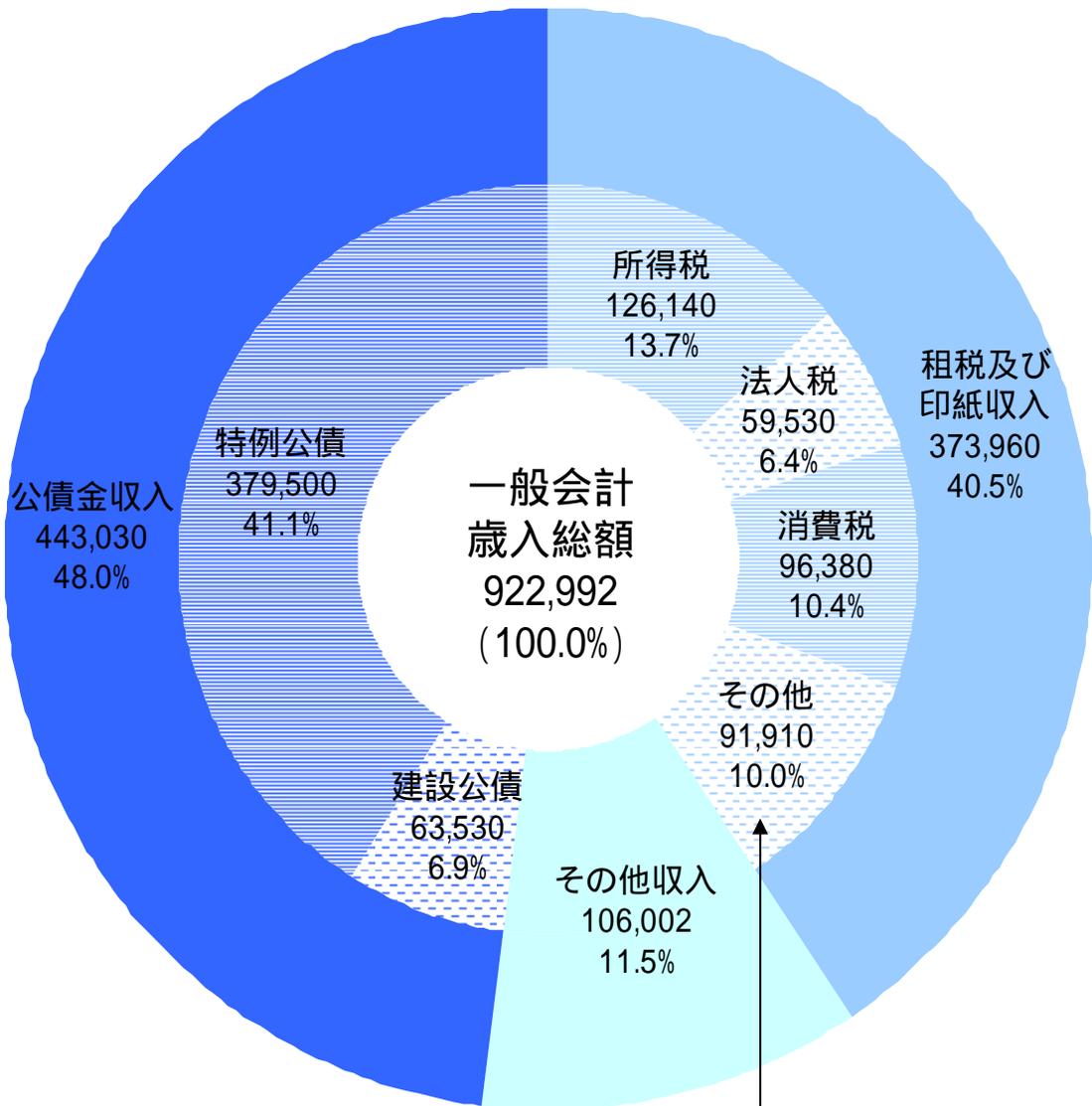


食料安定供給	11,599 (1.3)
エネルギー対策	8,420 (0.9)
恩給	7,144 (0.8)
経済協力	5,822 (0.6)
中小企業対策	1,911 (0.2)
その他の事項経費	51,968 (5.6)
経済危機対応・地域活性化予備費	10,000 (1.1)
予備費	3,500 (0.4)

## (2) 歳入内訳

平成22年度一般会計予算における歳入のうち、税収でまかなわれているのは4割程度に過ぎず、5割弱は将来世代の負担となる借金(公債金収入)に依存しています。

(単位:億円)



揮発油税	25,760 (2.8)
酒税	13,830 (1.5)
相続税	12,710 (1.4)
たばこ税	8,270 (0.9)
関税	7,560 (0.8)
石油石炭税	4,800 (0.5)
自動車重量税	4,470 (0.5)
その他税収	4,270 (0.5)
印紙収入	10,240 (1.1)

## 2. 平成22年度予算のポイント

### 平成22年度一般会計予算フレーム

(単位: 億円)

	21年度予算	22年度予算	21 22		備 考
			21	22	
(歳入)					
税 収	461,030	373,960	87,070		自動車重量税にかかる改正減収 1,660億円。
そ の 他 収 入	91,510	106,002	14,492		財政投融资特別会計からの受入れ(47,752億円)、外国為替資金特別会計からの受入れ(28,507億円)等を含む。 (参考) 外国為替資金特別会計については、平成21年度の剰余金(25,007億円)を全額一般会計に繰り入れるほか、平成22年度に剰余金として見込まれる金額から3,500億円を一般会計に繰り入れることとしている。
公 債 金	332,940	443,030	110,090		公債依存度 48.0% (21年度 37.6%)
建設公債	75,790	63,530	12,260		
特例公債	257,150	379,500	122,350		
計	885,480	922,992	37,512		
(歳出)					
国 債 費	202,437	206,491	4,053		子ども手当及び児童手当特例交付金2,337億円を含む。
地 方 交 付 税 等	165,733	174,777	9,044		
一 般 歳 出	517,310	534,542	17,233		
うち社会保障関係費	248,344	272,686	24,342		
うち経済危機対応・地域活性化予備費		10,000	10,000		経済危機対応・地域活性化予備費(1兆円)を新設し、非特定議決国庫債務負担行為限度額(1兆円)の設定とあわせ、2兆円の景気対策。
決算調整資金繰戻		7,182	7,182		
計	885,480	922,992	37,512		

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

### 主要経費の分類による予算の変化「コンクリートから人へ」

(単位: 億円)

主要経費	21年度	22年度	増減額 (対前年度)	伸率 (対前年度)
社 会 保 障 関 係 費	248,344	272,686	24,342	9.8%
文 教 及 び 科 学 振 興 費	53,104	55,860	2,756	5.2%
恩 給 関 係 費	7,872	7,144	729	9.3%
防 衛 関 係 費	47,741	47,903	162	0.3%
公 共 事 業 関 係 費	70,701	57,731	12,970	18.3%
経 済 協 力 費	6,295	5,822	474	7.5%
[参考] ODA国費 (ODA事業量(グロス))	6,722 (18,770)	6,187 (19,100)	534 (330)	7.9% (2%程度)
中 小 企 業 対 策 費	1,890	1,911	21	1.1%
エ ネ ル ギ 一 対 策 費	8,562	8,420	142	1.7%
食 料 安 定 供 給 関 係 費	8,659	11,599	2,940	33.9%
そ の 他	50,642	51,968	1,327	2.6%
小 計	503,810	521,042	17,233	3.4%
地 方 交 付 税 交 付 金 等	165,733	174,777	9,044	5.5%

(注) 歳出のうち、国債費、予備費、決算不足補てん繰戻を除いている。

## マニフェスト工程表の主要事項について

項目	概要	要
子ども手当	<p>子供一人当たり月額13,000円 所得制限は設けない</p> <p>地方・事業主については、平成22年度は、児童手当法に基づき、その範囲内で費用を負担。残額は国負担。</p>	
高校の実質無償化	<p>公立高校生のある世帯に対しては授業料を不徴収。 私立高校生のある世帯へは公立高校の授業料相当額(年額約12万円)を助成(低所得世帯へは上乗せ 年収250万円未満:約12万円増、年収250～350万円未満:約6万円増)。 公立高校に係る今回の措置に伴い追加的に必要となる費用は国が負担。</p>	
年金記録問題	<p>被保険者名簿等の紙台帳について、電子画像データ検索システムを活用してコンピュータ記録との突合を開始。 年金加入者がインターネットで即時に自身の年金記録を閲覧できる仕組みを充実。</p>	
医師不足解消などの段階的実施	<p>診療報酬本体を10年ぶりの大幅プラス改定。 医師不足の深刻な急性期入院医療に4,000億円程度の医療費増額(薬価改定が財源)。 配分見直しにより救急・産科・小児・外科に重点。</p>	
農業の戸別所得補償	<p>戸別所得補償制度モデル事業の定額部分の補償交付金単価については1.5万円/10aとし、併せて変動部分を措置。 水田利活用自給力向上事業については、各地域における激変緩和に留意しつつ実施。</p>	
暫定税率	<p>燃料課税について、現行の10年間の暫定税率は廃止するが、当分の間、税率水準を維持。 国民の生活を守る観点から、石油価格の異常高騰時には、本則税率を上回る部分の課税を停止するような法的措置を講ずる。 自動車重量税については、現行の10年間の暫定税率は廃止するが、暫定上乗せ分の国分の半分程度に相当する規模の税負担を軽減するような税率を設定。</p>	
高速道路の無料化	<p>割引率の順次拡大や統一料金制度の導入など社会実験を実施し、その影響を確認しながら段階的に進める。なお、実施に当たっては、軽自動車に対する負担の軽減を図ることとする。 初年度の社会実験は、路線を限定し、鉄道などの他の交通機関や渋滞の懸念に対してきめ細かく配慮したものとす。</p>	
雇用対策	<p>雇用保険の適用範囲を「6か月以上雇用見込み」から「31日以上雇用見込み」に緩和。 失業等給付に係る国庫負担については、平成21年度第2次補正予算で3,500億円を積増し。</p>	

## マニフェスト工程表の主要事項の財源確保

子ども手当の実施	1.7兆円(注1)	}	計 3.1兆円
農業の戸別所得補償	0.6兆円		
高校の実質無償化	0.4兆円		
暫定税率	0.2兆円		
高速道路の無料化	0.1兆円		
年金記録問題	0.1兆円		
雇用対策	0.0兆円		

### 新規施策実現のため財源確保の必要

安易に国債増発に依存することなく、行政刷新会議における事業仕分け等を通じて予算の全面的な組み替えを実現し、必要な財源を確保

行政刷新会議の事業仕分けの評価結果の反映など		}	計 3.3兆円
公益法人等の基金等の返納	1.0兆円		
要求段階からの歳出削減	1.0兆円		
要求段階での削減	1.3兆円		

(注1) 子ども手当及び児童手当特例交付金を含む。

(注2) 医師不足対策については、急性期入院医療に4,000億円程度の医療費増額(薬価改定が財源)。

# 税外収入について

## ～ギリギリの努力で過去最大の税外収入確保～

19年度当初	20年度当初	21年度当初	22年度当初
4.0兆円	4.2兆円	9.2兆円	10.6兆円 (過去最大)

### 特別会計の積立金(ストック)・剰余金(フロー)の活用

財投特会(財政融資資金勘定) 4.8兆円

積立金(ストック)の残高の全額を活用(3.4兆円)  
さらに、特例的に剰余金分(フロー分)全額1.4兆円  
を一般会計へ繰入れ

外為特会 2.9兆円

21年度の剰余金(フロー)の全額かつ過去最大  
2.5兆円を一般会計へ繰入れ

(注)21年度は3/4を繰入れ

併せて、特例的に、進行年度分(22年度分)の剰  
余金(フロー)を過去最大と同額0.35兆円繰入れ

その他、7特会から 0.2兆円を一般会計へ繰入れ

(社会資本整備事業、食料安定供給、貿易再保険、財投(投資勘定)、登記、特許、農業共済再保険)

### 公益法人等の基金等の見直し

公益法人及び独立行政法人等の基金等の国庫返納 約1.0兆円

うち、公益法人等の基金 0.8兆円

21年度1次補正予算の見直しによる返納 0.2兆円

(注)民都機構の無利子貸付金の特会への返納分(1,097億円)を含む。

## (参考) 予算編成プロセスの変更

22年度予算編成においては、予算編成のプロセスを大きく変更。

「平成22年度予算編成の方針について」(平成21年9月29日 閣議決定)

- ・ 既存予算についてゼロベースで厳しく優先順位を見直し、できる限り**要求段階から積極的な減額**。  
(22年度概算要求時点で約1.3兆円の既存予算の削減)

行政刷新会議における事業仕分けを全面公開で実施。

「予算編成の基本方針」(平成21年12月15日 閣議決定)

- ・ 事業仕分けにおける評価結果を踏まえ、歳出を大胆に見直し。また、横断的な事業の見直しを徹底。**事業仕分けの評価結果等の反映状況を公表**。
- ・ **22年度の国債発行額を約44兆円以内に抑える**。

### 3. 我が国財政を家計にたとえたら

我が国を、月収40万円の家計にたとえると、一月当たり37万円の借金をして、毎月の家計を成り立たせていることになり、6千万円強のローンを抱えていることになります。

< 1か月分の家計にたとえた場合 >

1世帯月収 40万円

必要経費総額 77万円

家計費 45万円

田舎への仕送り 15万円

ローン元利払 17万円

不足分 = 借金 37万円

ローン残高 6,370万円

< 平成22年度一般会計 >

税込 + 税外収入 48.0兆円

一般会計歳出 92.3兆円

一般歳出 53.5兆円

地方交付税等 17.5兆円

国債費 20.6兆円

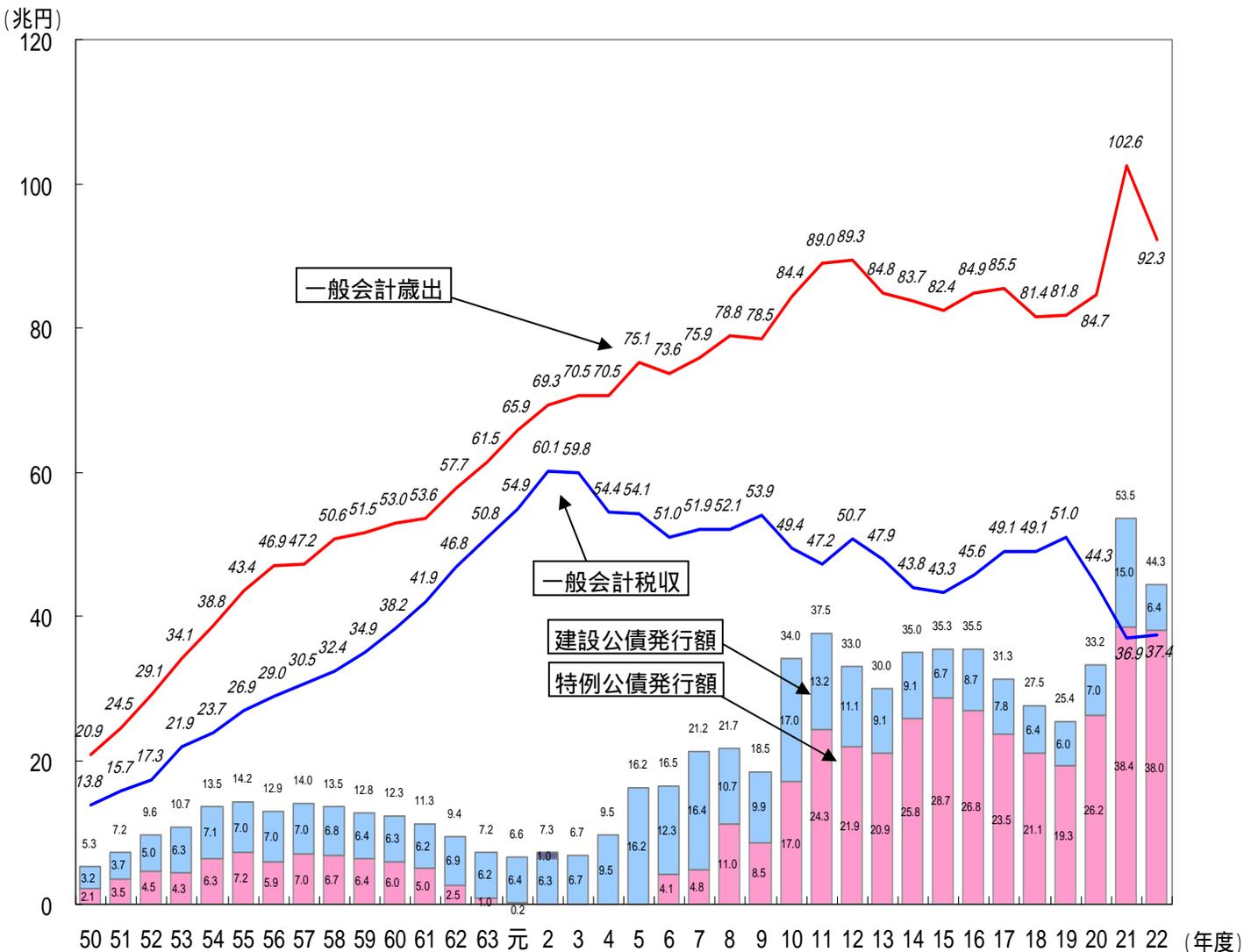
公債金収入 = 借金 44.3兆円

公債残高 637兆円

こうした借金が累積して、年度末には……

# 4. 一般会計における歳出・歳入の状況

我が国財政は歳出が歳入を上回る状況（財政赤字）が続いています。近年、景気の回復や財政健全化努力により、歳出と歳入の差額は縮小傾向にありましたが、平成20年度以降、景気悪化に伴う税収の減少等により再び拡大しています。



## 一般会計の歳出及び歳入

(兆円)

年度	50	55	60	元	5	10	15	20	21	22
歳出	20.9	43.4	53.0	65.9	75.1	84.4	82.4	84.7	102.6	92.3
一般歳出	16.4	30.6	33.1	38.8	47.4	52.4	49.5	49.9	66.7	54.2
地方交付税交付金等	3.3	7.3	9.7	15.0	13.9	14.3	17.4	15.7	16.6	17.5
国債費	1.1	5.5	10.2	12.1	13.7	17.7	15.5	19.2	19.3	20.6
歳入(税収及びその他収入)	16.2	29.9	41.7	60.6	61.6	55.8	50.3	56.0	49.1	48.0
税収	13.8	26.9	38.2	54.9	54.1	49.4	43.3	44.3	36.9	37.4
その他収入	2.4	3.0	3.5	5.7	7.4	6.4	7.0	11.8	12.2	10.6
公債発行額	5.3	14.2	12.3	6.6	16.2	34.0	35.3	33.2	53.5	44.3
公債依存度(%)	25.3	32.6	23.2	10.1	21.5	40.3	42.9	39.2	52.1	48.0

(注1) 平成20年度までは決算、21年度は第2次補正後予算、22年度は当初予算による。

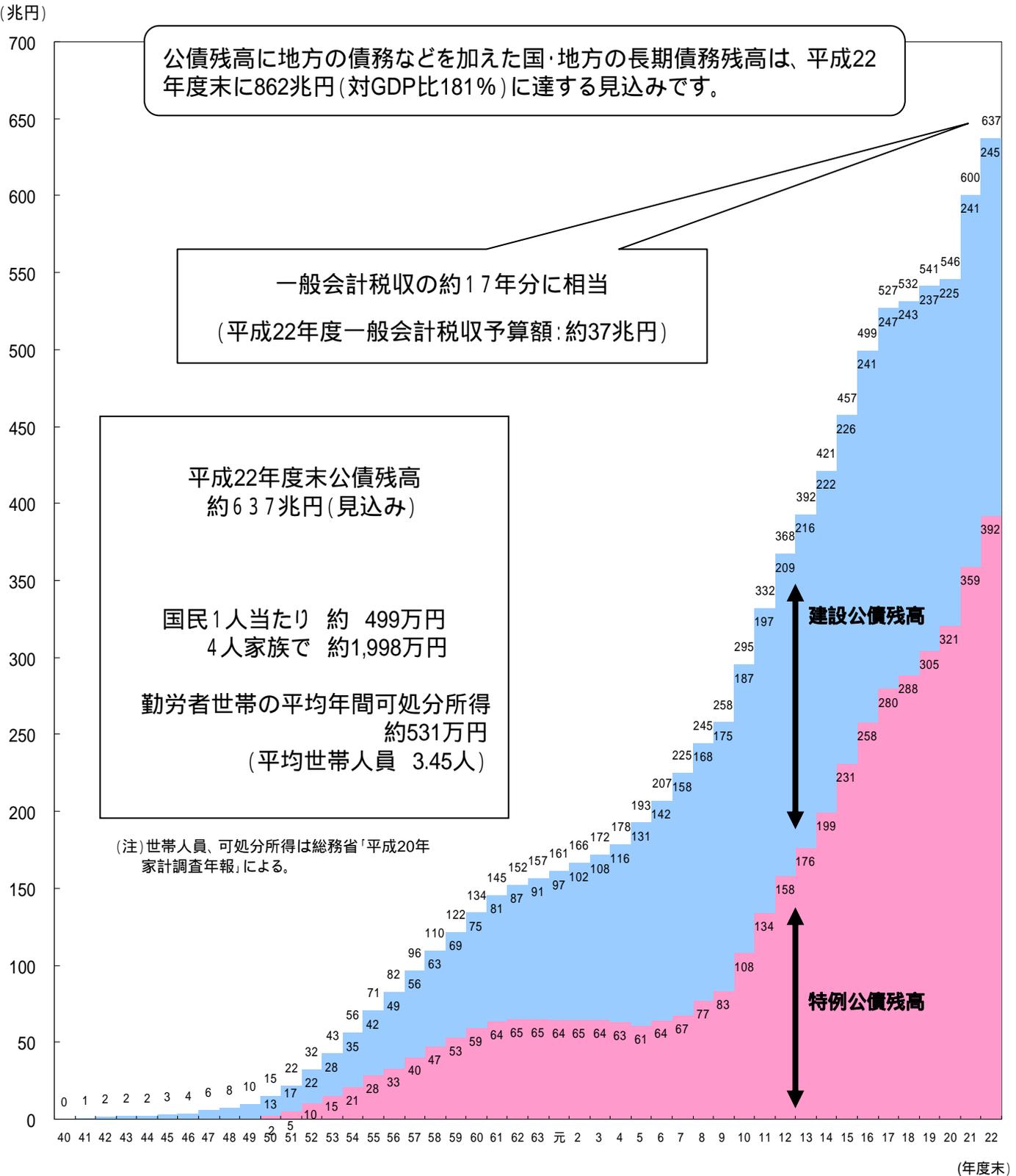
(注2) 上表の一般歳出には、便宜上、決算不足補てん繰戻等を含めている。平成22年度の決算不足補てん繰戻(0.7兆円)を除いた一般歳出は53.5兆円。

(注3) 歳入の「その他収入」とは、官業益金及官業収入(病院収入など)、政府資産整理収入(国有財産売却収入や回収金収入など)及び雑収入(日本銀行等による納付金や特別会計からの受入金など)等である。

(注4) 平成2年度は、湾岸地域における平和回復活動を支援するための財源を調達するための臨時特別公債を約1.0兆円発行。

# 5. 公債残高の累増

我が国の公債残高は、年々増加の一途をたどっています。平成22年度末の公債残高は637兆円に上ると見込まれていますが、これは税収約17年分に相当し、将来世代に大きな負担を残すこととなります。



公債残高の対GDP比

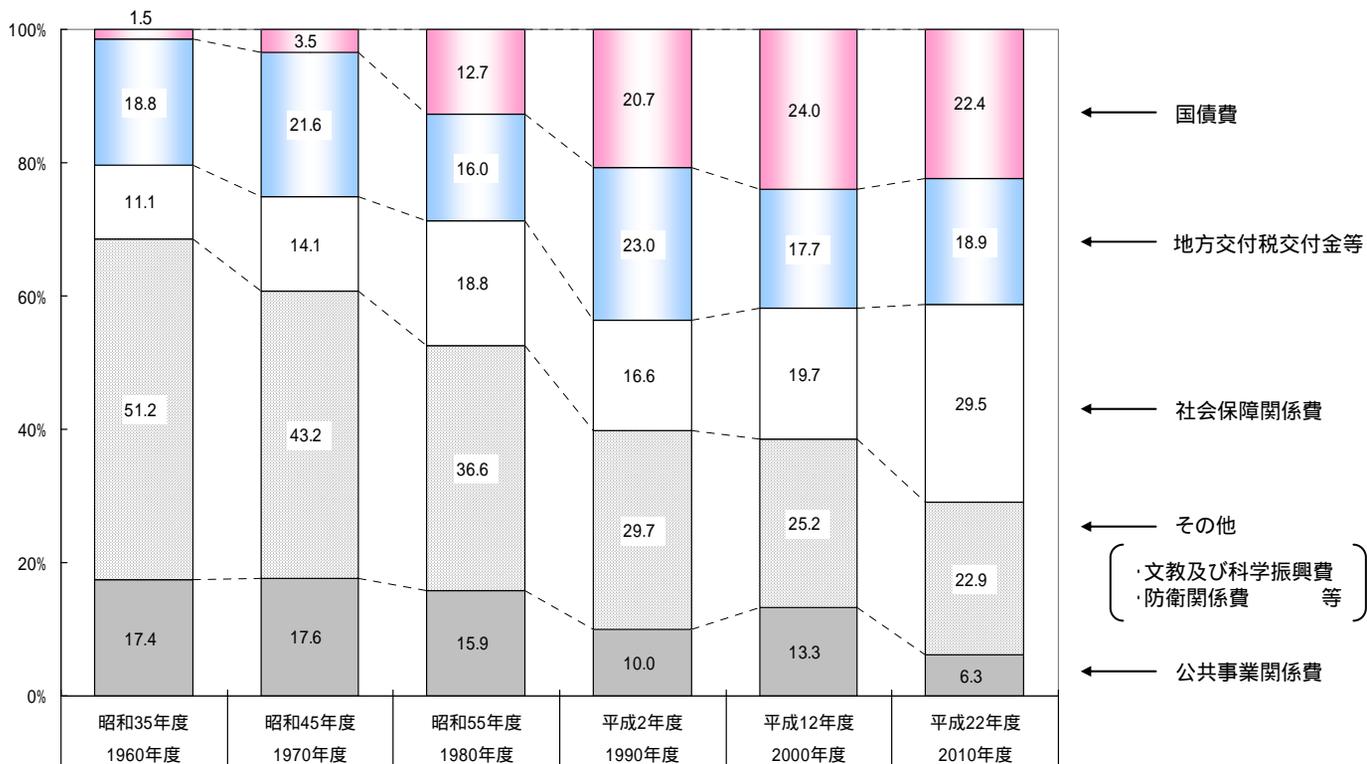
(%)

年 度	40	45	50	55	60	元	5	10	15	20	21	22
公債残高(対GDP比)	0.6	3.7	9.8	28.4	40.7	38.7	39.9	58.7	92.6	110.5	126.9	134.0

(注)公債残高は各年度の3月末現在高。ただし、平成21年度末は第2次補正後予算、22年度末は当初予算に基づく見込み。

## 6. 一般会計歳出の構成の変化

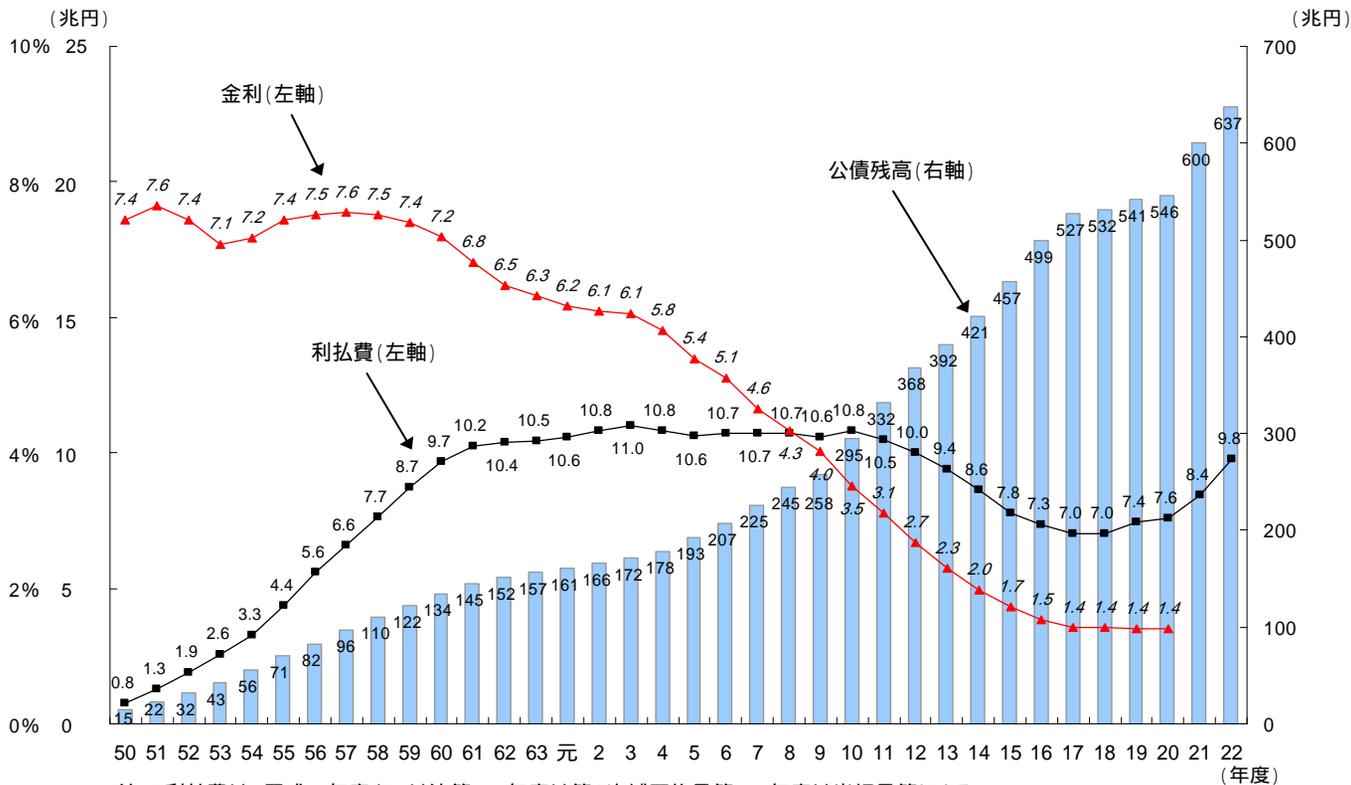
一般会計歳出に占める国債費の割合は、公債発行の累増により趨勢的に高くなってきており、他の政策的な支出を圧迫しています。



(注) 平成12年度までは決算、22年度は当初予算による。

## 7. 利払費と公債残高

他国に例を見ない債務残高の累増もあり、今後、金利が上昇すれば、利払費の大幅な増加が懸念されます。



(注1) 利払費は、平成20年度までは決算、21年度は第2次補正後予算、22年度は当初予算による。

(注2) 公債残高は各年度の3月末現在高。ただし、平成21年度末は第2次補正後予算、22年度末は当初予算に基づく見込み。